



■研究課題名：教員養成に見る開発途上国・新興国におけるインクルーシブ教育の現状と課題
■研究者名、所属：米田宏樹、人間系障害科学域
■研究分野：特別支援教育学
■キーワード：インクルーシブ教育・教員養成・新興国・開発途上国

【研究の背景・目的】

多様なニーズに対応できる教育システム・プロセスとしてのインクルーシブ教育（IE）の実施が、世界共通の課題となっている（UNESCO, 2005; 2015, 障害者の権利に関する条約）。新興国や開発途上国では、独自の特別教育や統合教育の実践とそれにもとづく知見が十分に蓄積されていないまま、IE が外から導入されたことで、障害のある子にとっても、障害のない子にとっても、質が十分に担保されないままに教育が実施されている（Armstrong, 2012）。分岐型の教育が形成されてこなかった国でIE を実施しようとする「包摂する」ことが大前提とされ、教育が効果的に機能していない状況が是認されてしまう懸念がある（上原, 2007）。新興国や開発途上国においても、個別のニーズに対応するには、特別な学びの場が必要とされることが認識され始めている部分もある（白銀, 2015）。IE では、各児童生徒の個別のニーズに教育の供給側が対応する必要があるため、供給側の核となる教員養成・教師教育が重要な点の一つである。そこで、義務教育段階におけるIE に資する教員養成に焦点を当て、マラウイ、ケニア、タイの現状を調査する。なお、本研究は、米田のほか、ラミチャネ・カマル（障害科学域）と川口純（教育学域）、窪田眞二（教育学域）のとの共同研究である。

【研究の概要・成果等】

（1-1）マラウイのIE政策導入過程：●マラウイの障害児教育は、70年代に特殊学校が設立（視

覚2校、聴覚2校）→現在は聴覚のみ。障害児の人数は、誰にも正確には把握されていない。
⇒通常校において、一緒に授業を受ける or リソースルーム、⇒通学/寄宿舎にて就学出来
ている障害児童は極一部か？ ●IEの導入は、国家教育計画書（PIF：Policy Investment

Framework 2001）に障害児教育についての重点化が明記され、2006年、国家教育政策文書に「IEを志向した教育形態の導入」が明文化された。**（1-2）マラウイの障害児教育教員養成校：**マラウイで1校のみ（モントフォートカレッジ）。1966年に設立（私立）。アフリカで初の障害児教育専門の教員養成校（3コース（定員30名ずつ）設置：視覚障害、聴覚障害、知的障害）。履修期間は2011年まで1年間、2012年から2年間のコースに変更。学生は現職教員が主。なお、一般の初等教員養成校（6校）ではIE・障害児教育に関する科目は教えられていない。**（2-1）ケニアでのIE政策：**2009年に導入。公立校のIE学校は2016年現在、6校のみ。⇒肢体不自由児のみの受け入れ。教員養成大学でIEに関する科目の開設はまだない。

初等教員養成学校で教員免許を取得後、障害種別の専門学校に通い、専修免許を取得。**(2-2) ケニアの IE 教育実践・教員配置**：専門的な知識を有する教員は質の高い授業を実践しているが、絶対数が不足。リソースルームの設立は教員の意向次第。専門的な知識を有する教員の多くは、特定の学校に在籍せず、訪問型の教員（モバイル教員、アイティナリー教員）として、重要な役割を果たす。政策担当者としては、訪問型の教員が児童だけでなく、教員も指導して教授能力を高めることを狙いとしているが、現実的には思うように進んでいない。保護者や地域住民の学校参画を学校側が促進している事例も多く確認される。

(3-1) タイの関連法整備・政策：1997 年憲法改正：12 年間の無償教育、障害児の特殊性に鑑みた教育機会の確保。2007 年（障害者エンパワーメント法）：企業で 100 人に 1 人は障害者を雇用する必要。⇒軽度な障害を持つ人材の取り合い。学校教育：特殊学校が全国で 55 校、3 万 2000 人が在学（2014 年）（視覚は 2 校のみ、聴覚 20 校、知的 19 校）。⇒その他は、全てインクルーシブ学校に。**(3-2) タイ現地調査結果による教員養成大学の概要**：学士課程（4～5 年間）：160～166 単位を取得⇒総合:33 単位、教職:50 単位、特別教育の専門科目:74 単位。講義：実習：自習 ⇒ 1：2：3。74 単位中、IE 関連が約半数⇒IE へ反対派、賛成派で分かれる。大学教員の専門性は各障害種別、IE の専門家はゼロ。

(4) 討論：●義務教育制度の整備状況・内包される子どもの状況に関しては、SEN のある子ども

ものの統計が無く、全体状況を踏まえた教育政策とはなっていない。●障害の有無にかかわらず教育内容水準に関する状況の把握と比較、教育達成水準に関する状況の把握と比較、教育方法・カリキュラムの開発・適用等の教育制度・カリキュラム開発の課題を現地専門家とともに明らかにしていくことから始める必要がある。●IE にかかる教員養成・教師教育に関し

ては、通常教育学と障害児教育学のいずれかの専門家は存在しても、IE 学者という専門家は不在。「通常教育＋障害児教育＋α」が IE であるとすれば、人間系においてこそ「インクルーシブ教育学」の構築が可能ではないか。

【今後考えたいこと】

インクルーシブ教育学という発想での新たな研究者連携と研究推進を模索すべきということが、研究グループで話題となった。障害児教育・特別支援教育の先進国から新興国・導入途上国を網羅する枠組み構築が目指せるのか？

